

「令和の日本型学校教育」を推進する地方教育行政の充実に向けた 調査研究協力者会議開催要項

令和3年12月27日
初等中等教育局長決定

1. 趣旨

『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（令和3年1月中央教育審議会答申）において挙げられた学校運営に係る地方教育行政の在り方に係る検討事項その他当面する課題等を踏まえ、地方教育行政の充実改善に向けた検討を行う。

2. 検討事項

- ・教育委員会の機能強化・活性化のための方策
- ・教育委員会と首長部局との効果的な連携の在り方
- ・小規模自治体への対応・広域行政の推進のための方策
- ・学校運営支援のために教育委員会が果たすべき役割
- ・その他関連する事項

3. 実施方法

- ・別紙の者の協力を得て検討を行うほか、必要に応じ、別紙以外の者にも協力を求める。
- ・本会議は、原則として公開する。ただし、座長が、公開することにより公平かつ中立な審議に著しい支障を及ぼすおそれがあると認める場合その他正当な理由があると認めるときは、議事の全部又は一部を非公開とすることができる。
- ・本会議で使用した資料については、原則として公開する。ただし、座長は、公開することにより公平かつ中立な審議に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるときその他正当な理由があると認めるときは、会議資料の全部又は一部を非公開とすることができる。
- ・本会議については、原則として議事録を作成し、公開する。

4. 実施期間

- ・令和3年12月27日から令和5年3月31日までとする。

5. その他

- ・検討チームの庶務は、文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課で行う。

「令和の日本型学校教育」を推進する地方教育行政の充実に向けた
調査研究協力者 名簿

- 青木栄一 東北大学教育学研究科・教育学部教授
- 岩本 悠 一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム代表理事、島根県
教育魅力化特命官
- 梶原敏明 大分県玖珠町教育長
- 清原慶子 杏林大学客員教授、ルーテル学院大学客員教授、前東京都三鷹市長
◎（座長）
- 小崎誠二 奈良教育大学教職大学院学長補佐
- 戸ヶ崎勤 埼玉県戸田市教育委員会教育長 ○（座長代理）
- 藤迫 稔 大阪府箕面市教育委員会教育長
- 村上祐介 東京大学大学院教育学研究科准教授
- 吉田信解 埼玉県本庄市長、全国市長会社会文教委員長

（令和4年4月1日現在）